

## 補助金交付申請書

令和 年 月 日

播磨町長 様

(申請者) (〒 - )

住 所

団 体 名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 - )

住 所

氏 名

印

(連絡先の電話番号 )

(連絡先のFAX番号 )

令和 年度において、播磨町住宅耐震推進事業（シェルター型工事費補助）を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付願いたく播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

### 記

1. 事業の内容及び経費区分（別記）

2. 事業の着手年月日 令和 年 月 日（予定）

事業の完了年月日 令和 年 月 日（予定）

3. 添付書類

- 様式第耐震部分1号(耐震改修工事住宅概要書)
- 様式第耐震部分2号(補助金算定・精算書)
- 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類
- 様式第耐震部分3号(耐震工事事業計画書)
- 所得証明書の写し
- 住宅耐震改修に係る図書
- 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し
- 委任状

当該申請の審査に当たり町税納税状況について、関係当局に報告を求めることに同意します。

申請者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

※交付申請書と同じ印鑑を押印してください。

別 記

## 収 支 予 算 書

### 1 収入の部

科目	予算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

### 2 支出の部

科目	予算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

**耐震改修工事住宅概要書（個表）**

（シェルター型工事費補助・屋根軽量化工事費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地（地番）			1 住所と同一 2 住所と別
住宅の所有者	氏名		
	住所	TEL	
工事監理者 又は施工者	事務所等名		
	担当者氏名	TEL	
建築確認年月日	年 月 日 第	号	・ 不明
検査済証	年 月 日 第	号	・ 不明
建築年月	年 月頃竣工		
規模 改修前：上段( )書き 改修後：下段	地上 ( ) 階 地下 ( ) 階 塔屋 ( ) 階		
	建築面積 ( ) m <sup>2</sup>	延べ面積 ( ) m <sup>2</sup>	
店舗等併用住宅の 場合の規模	店舗等の用に供 する部分の 床面積 m <sup>2</sup>	延べ面積に対する 店舗等の用に供する部分 の床面積の割合	%
構造種別	1 木造      2 鉄骨造      3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造      5 その他 ( )		
備考			

添付書類

- 1 補助金 算定・精算書（様式第耐震部分2号）
- 2 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
  - (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
  - (2) 住宅の登記事項証明書
  - (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）
  - (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 3 様式第耐震部分3号(耐震診断報告書)
- 4 所得証明書の写し
- 5 住宅耐震改修に係る図書
  - (1) 付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）
  - (2) 配置図
  - (3) 平面図、立面図（耐震改修前後）
  - (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書
- 6 改修工事に係る建築確認済証の写し（改修工事（増改築含む）に建築確認が必要な場合のみ）

令和 年 月 日

**補助金 算定・精算 書**

住宅改修業者登録 兵住改 第 号  
所在地  
会社名  
代表者名 印

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

( シェルター型工事費補助、屋根軽量化工事費補助 )

住宅の所有者	
住宅の所在地	
総工事費 (c)=(a)+(b)	円
補助対象工事費 (a)	円
その他工事費 (b)	円

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

**耐震工事業計画書**

播磨町長様

施工者 住宅改修業者登録 兵住改 第 号  
 所在地  
 会社名  
 代表者名 印

様の所有されている住宅の耐震改修工事の計画は下記のとおりですので報告します。  
 記

1 住宅の名称	
所在地	〒
2 耐震改修の概要	(補強方式) <input type="checkbox"/> シェルター型工事 <input type="checkbox"/> 非常に重い屋根を重い屋根又は軽い屋根に軽量化する工事  (補強内容)
3 改修前の診断結果(総合評点)	改修前 点 (屋根軽量化工事費補助の補助対象は、評点が0.7以上と診断されたものに限る)
4 備考	

※ 改修前の住宅の診断結果について次のいずれかを添付してください。

- 平成12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果
- 新たに現況住宅の一般診断を行った場合は、当該耐震診断計算書（診断者の記名押印のあるものに限る。）

補助金交付決定内容変更承認申請書

令和 年 月 日

播磨町長様

(申請者) (〒 - )

住所

団体名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 - )

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号 )

(連絡先のFAX番号 )

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（シェルター型工事費補助）について、次のとおり交付決定の内容を変更したいので、承認願いたく、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、申請します。

記

1. 変更の理由

2. 事業の内容及び経費の区分（別記：変更前を上段に( )書き、変更後を下段に記入する。）

補助事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

播磨町長様

(申請者) (〒 - )

住所

団体名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 - )

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号 )

(連絡先のFAX番号 )

令和 年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（シェルター型工事費補助）について、次のとおり中止（廃止）したいので、承認願いたく、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、申請します。

記

1. 中止（廃止）の理由

2. 廃止予定年月日 令和 年 月 日

中止予定期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

## 補助金変更交付申請書

令和 年 月 日

播磨町長様

(申請者) (〒 - )

住所

団体名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 - )

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号 )

(連絡先のFAX番号 )

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（シェルター型工事費補助）の内容を下記のとおり変更し、補助金円の交付を受けたいので承認願いたく、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第9条第1項の規定により、申請します。

### 記

1. 変更の理由

2. 事業の内容及び経費区分（別記）

3. 事業の着手年月日 (令和 年 月 日)

令和 年 月 日

事業の完了年月日 (令和 年 月 日)

令和 年 月 日

4. 添付書類

(注) 変更前を上段に ( ) 書き、変更後を下段に記入する。



## 補助事業遂行困難状況報告書

令和 年 月 日

播 磨 町 長 様

(申請者) (〒 - )

住 所

団 体 名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 - )

住 所

氏 名

印

(連絡先の電話番号 )

(連絡先の FAX 番号 )

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業（シェルター型工事費補助）については、下記のとおり事業の遂行が困難となったので、承認願いたく、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第 10 条第 4 項の規定により、報告します。

### 記

1. 事業の遂行が困難な理由

2. 今後の見通しと所見

補助事業実績報告書

令和 年 月 日

播磨町長様

(申請者) (〒 - )

住所

団体名

代表者名

印

(上記代理人) (〒 - )

住所

氏名

印

(連絡先の電話番号 )

(連絡先の FAX 番号 )

令和 年 月 日付播都第 号をもって交付決定のあった、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業 (シェルター型工事費補助) を下記のとおり実施したので、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第 11 条の規定により、その実績を報告します。

記

1. 事業の内容及び経費区分 (別記)

2. 事業の着手年月日 (令和 年 月 日)  
令和 年 月 日  
事業の完了年月日 (令和 年 月 日)  
令和 年 月 日

(注) 申請内容を上段に( )書き、実績を下段に記入する。

3. 添付書類

- 様式第耐震部分 2 号(補助金算定・精算書)
- 交付決定通知書の写し
- 様式第耐震部分 4 号(耐震改修工事実施確認書)
- 耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び工事代金領収書の写し
- 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し
- 委任状

別 記

## 収 支 決 算 書

### 1 収入の部

科目	決算額	摘要
	円	
	円	
	円	
計	円	

### 2 支出の部

科目	決算額	摘要
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 補助金は、見込み額を記入する。

(注) 決算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

令和 年 月 日

**補助金 算定・精算 書**

住宅改修業者登録 兵住改 第 号  
 所在地  
 会社名  
 代表者名 印

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

( シェルター型工事費補助、屋根軽量化工事費補助 )

住宅の所有者	
住宅の所在地	
総工事費 (c)=(a)+(b)	円
補助対象工事費 (a)	円
その他工事費 (b)	円

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

## 耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、令和 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第6項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名 印  
 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
 建築士事務所名  
 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

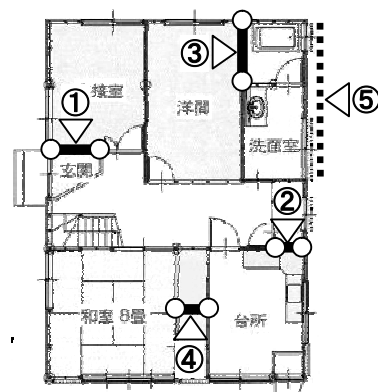
耐震改修工事状況写真（写真は次頁以降に添付）

1	住宅の名称	
	所在地	〒
2	工事写真撮影箇所図※	

### ※ 工事写真撮影箇所図について

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください（別紙可）。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容  
 ①構造用合板による壁補強  
 ②構造用合板による壁補強  
 ③筋交い(たすき掛け)による壁補強  
 ④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強  
 ⑤基礎補修(エポキシ樹脂)  
 ※△は施工方向を表す  
 ※○は接合部補強を行う箇所を表す



### ※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強（柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右）、構造用合板（受材等設置、合板設置）、仕上

シェルター型工事費補助

写真 No.

工事箇所 No.

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ( )

工事内容 ( )

--	--

写真 No.

工事箇所 No.

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ( )

工事内容 ( )

--	--

写真 No.

工事箇所 No.

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ( )

工事内容 ( )

--	--

※ この用紙をコピーの上、お使いください。

## 補助金請求書

金 円也

ただし、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業 (シェルター型工事費補助)

上記のとおり、補助金を精算 (概算) 払いによって交付されたく、令和 年度播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第 14 条第 1 項 (第 2 項) の規定により、請求します。

令和 年 月 日

播磨町長 様

住 所  
団 体 名  
代表者名

印

(添付書類) 補助金額確定通知書 (写し)

(振込先)

金融機関名: \_\_\_\_\_

本支店名: \_\_\_\_\_

口座種目: \_\_\_\_\_

口座番号: \_\_\_\_\_

ふりがな  
口座名義: \_\_\_\_\_